東京学芸大学リポジトリ
Tokyo Gakugei University Repository

# 知的障害教育に係る教師の指導・支援に関連するアセスメント及び理論・方法の知識についての予備的検討



| メタデータ | 言語: Japanese<br>出版者: 東京学芸大学教育実践研究推進本部<br>公開日: 2024-03-14<br>キーワード (Ja): 知的障害, アセスメント, 理論・方法,<br>ETYP: 教育関連論文<br>キーワード (En): Intellectual Disability, Assessment, Method, Theory<br>作成者: 村浦, 新之助, 奥住, 秀之, 小林, 巌<br>メールアドレス:<br>所属: 埼玉県立上尾特別支援学校, 東京学芸大学, 東京学芸大学 |
|---|---|
| URL | http://hdl.handle.net/2309/0002000285 |

東京学芸大学紀要　機構　**75**: 45－51，2024.

# 知的障害教育に係る教師の指導・支援に関連するアセスメント及び理論・方法の知識についての予備的検討

村浦　新之助*1・奥住　秀之*2・小林　巌*3

特別支援教育・教育臨床サポートセンター

（2023年9月19日受理）

## 1．問題と目的

文部科学省（2021a）は知的障害と自閉スペクトラム症（以下，ASDと表記）の教育に係る教師の専門性向上について急務であることを指摘している。2021年に「障害のある子供の教育支援の手引～子供たち一人一人の教育的ニーズを踏まえた学びの充実に向けて～」として教育支援資料が改訂された（文部科学省，2021b）。そこでは知的障害とASDを含む10の障害種の実態把握に関する具体的な知能検査等のアセスメントツールや，指導方略などの内容が以前（文部科学省，2013）より具体的に記載された。また，特別支援学校学習指導要領自立活動編（文部科学省，2018）では，実際の指導場面において自立活動の指導に適合するように工夫して応用することが大切であるとされつつ，自立活動の指導に適用できると思われる理論・方法がいくつか想定されることが記載されている。特別支援教育に係る教師に求められる専門性は多岐にわたる。その専門性の一つとして，障害特性の理解と指導方法を工夫できることが報告されている（文部科学省，2021b）。これらのことからも特定のアセスメントツール（以下，アセスメントと略す）や指導・支援に関わる理論・方法を用いることは専門性に関連があると言える。

指導・支援に関わるアセスメントや理論・方法は様々なものがあり，本邦における活用についてはいくつか報告がある。例えば名越・葉石（2020）は学校における重複障害児を対象としたアセスメントについて先行研究を踏まえて今後の展望を報告している。そこでは，本邦の教員は簡便なアセスメントツールを用いることや，客観的な指標を重視する傾向が強いということを指摘している。霜田ほか（2006）は，知的障害養護学校の中学部教員を対象に，行動上の問題を示す生徒への対応に関わる質問紙調査を行っている。その回答結果の一部である特別・専門的な指導技法の実施状況では，TEACCHプログラムや太田ステージなどが，他の学部を含めて扱われていることが報告されている。また，その際には「部分的に活用している」という回答が多くみられたことも報告している。文部科学省（2021b）は，ASDの章において，実態把握に関するアセスメントの紹介としてWISC-Ⅳ，田中ビネー知能検査Ⅴ，日本版KABC-Ⅱ，新版K式発達検査などの一般的な知能検査や発達検査と，ASDに関する検査としてPEP-R，ADOS-2日本語版などを報告している。知的障害の章では，同じくWechsler式知能検査や，遠城寺式乳幼児分析的発達検査，KIDS乳幼児発達スケールなどの知能検査や発達検査と，知的障害の定義にも関連する適応行動に関わる検査として新版SM社会生活能力検査，日本版VinelandⅡ適応行動尺度，ASA旭出式社会適応スキル検査が報告されている。これらの検査の中には，実施に資格や高度な専門的知識が必要とされるものもある。そのため，実際の教育現場における活用には外部専門家や他機関との連携が必要になる。

村浦（2023）は，知的障害特別支援学校の教員を対象として，校内の専門性向上に関する半構造化面接法

＊1　埼玉県立上尾特別支援学校（362-0031　埼玉県上尾市東町3-2009-3）／東京学芸大学大学院連合教育学研究科
＊2　東京学芸大学 特別支援科学講座 発達障害学分野（184-8501　東京都小金井市貫井北町4-1-1）
＊3　東京学芸大学 特別支援教育・教育臨床サポートセンター（184-8501　東京都小金井市貫井北町4-1-1）

による調査を行っている。そこでは，知的障害特別支援学校の教員は，アセスメントに関する専門性を外部専門家に委ねている傾向を報告している。学校現場に関わる外部専門家の種類は作業療法士，理学療法士，言語聴覚士，心理職，看護師，大学研究関係者をはじめとし，多様であり，そのニーズは高まってきていることが報告されている（全国特別支援学校長会，2020）。アセスメントとして何が活用されるかは，その対象となる児童生徒のどのような側面を把握したいかによって異なるものではあるものの，どのような職種の外部専門家が関わるかによっても異なるであろう。これは，指導・支援に関連のある理論・方法においても同様であることが考えられる。

近年，教育現場においてもエビデンスという言葉が当たり前のように用いられるようになってきている（桐村，2018）。Steinbrenner et al.（2020）は，ASD児者へのEvidence-Based Practice（以下，EBPと略す）のリストを報告している。The National Professional Development Center on Autism Spectrum Disorder（以下，NPDCと略す）は，EBPの実装をサポートするものとしてコーチングを挙げ，その方法をマニュアル化している（Kucharczyk et al., 2012）。そこでは，コーチングはその組織の文化的な文脈において発展していくものとされている。指導・支援に関連するアセスメント及び理論・方法はEBPと関連が想定されるものであろう。このことから，本邦における知的障害教育に係る教育現場のニーズや文化を知ることは重要である。しかし，本邦における知的障害教育に係る教員が指導・支援の参考にしたり，活用したりしているアセスメント及び理論・方法についての研究知見はまだ少ない。

以上のことを踏まえて本稿では，本邦の知的障害教育に係る教師が指導・支援に関連するアセスメント及び理論・方法について，知識という側面から，知的障害教育に係る学校現場の文化を検討することを目的とした予備的な調査を実施した。

## 2．方法

### 2．1　調査方法

対象は202X−4～202X−2年度に独立行政法人が企画した特別支援教育の専門性を向上することを目的とする全国の教員を対象としたある専門性向上研修（以下，専門研修と表記する）に参加した現職教員である。期間は202X年6月上旬の一週間であり，Social Networking Service（SNS）を通じてMicrosoft formsを用いたweb調査への回答を依頼した。その結果，50件の回答が集まり，有効回答は49件（95.0%）であった。質問項目は研究同意に関する項目1項目，学習指導要領以外で指導・支援の根拠として考えられるアセスメント及び理論・方法についてチェック式の複数選択及びその他回答（自由記述）の1項目からなる2項目である。複数選択の項目は先行研究を踏まえて，第一著者と特別支援教育を専門とする大学教員（第二著者）によって選定された。複数選択の項目については表1に示す。

専門研修について補足をする。参加者は各都道府県や政令指定都市などの全国自治体から数名ずつ参加されるものであり，その募集要項は正規採用年数3年以上とされている。参加者の校種は知的障害特別支援学校，小学校もしくは中学校の知的障害特別支援学級の教員がほとんどである。研修参加の方法は自治体からの推薦や，試験を通しての選抜など自治体によって様々である。参加者の年齢層は広いが，その多くは中核的人材という役割を求められている。実際に，その研修プログラムの中には，チームビルディングなどの組織づくりに関する研修などもある。

### 2．2　分析方法

複数回答の結果は選択有無のカテゴリカルデータである。その選択有無にはその項目に対する知識の差があり，それは連続性があると仮定した。そこで，回答は選択されたものを1，無選択を0のダミー変数としてポリコリック相関係数を求めた。ポリコリック相関係数が不適解と算出された場合には，$\chi^2$検定を実施した。有意確率は$p < .05$で判断をした。

### 2．3　倫理

本研究は東京学芸大学研究倫理委員会の承認を得ている（受付番号507）。調査の最初に研究目的を記載し，回答及び結果の公表は匿名で行うことについての同意確認の項を設けている。

## 3．結果

表1は回答されたアセスメント及び理論・方法の結果である。その他の回答は，LCスケール（2件），PVT-R，ASA旭出式社会適応スキル検査，子どもの実態（各1件）である。表1では，具体的なものは名称と件数を加え，分類が困難なものはその他としている。以下に全体のうち上位半数のものを記載する。理論・方法は「応用行動分析（PBSを含む）」,「TEACCHを参考にした指導」,「感覚統合」,「動作法」，が上位

表１　アセスメント及び理論・方法の結果

| | 項目 | N | % |
|---|---|---|---|
| 1 | 太田ステージ | 26 | 53.1 |
| 2 | NCプログラム | 10 | 20.4 |
| 3 | SM社会生活能力検査 | 26 | 53.1 |
| 4 | Vineland-Ⅱ適応行動尺度 | 3 | 6.1 |
| 5 | 新版K式発達検査 | 16 | 32.7 |
| 6 | K-ABC（KABC-Ⅱ） | 8 | 16.3 |
| 7 | ウェクスラー式知能検査（WISC-Ⅳなど） | 25 | 51.0 |
| 8 | ビネー式知能検査（ビネーⅤ） | 18 | 36.7 |
| 9 | DN-CAS | 2 | 4.1 |
| 10 | フロスティッグ視知覚発達検査 | 3 | 6.1 |
| 11 | KIDS | 5 | 10.2 |
| 12 | 遠城寺式乳幼児分析的発達検査 | 13 | 26.5 |
| 13 | PEP-３ | 4 | 8.2 |
| 14 | T-TAP | 2 | 4.1 |
| 15 | PVT-R | 1 | 2.0 |
| 16 | L-Cスケール | 2 | 4.1 |
| 17 | ASA旭出式社会適応スキル検査 | 1 | 2.0 |
| 18 | 感覚統合 | 14 | 28.6 |
| 19 | 動作法 | 12 | 24.5 |
| 20 | 応用行動分析（PBS含む） | 31 | 63.3 |
| 21 | TEACCHを参考にした指導 | 22 | 44.9 |
| 22 | インリアルアプローチ | 2 | 4.1 |
| 23 | SCERTSモデル | 0 | 0.0 |
| 24 | 認知療法 | 2 | 4.1 |
| 25 | 認知行動療法 | 4 | 8.2 |
| 26 | その他 | 1 | 2.0 |

1～17はアセスメント，18～25は理論・方法に関わる項目。その他自由記述は，分類不可のものを除いて結果に加えている。

半数である。アセスメントは「太田ステージ」,「S-M社会生活能力検査」,「ウェクスラー式知能検査（WISC-Ⅳなど）」,「ビネー式知能検査（ビネーⅤ）」,「新版K式発達検査」,「遠城寺式乳幼児分析的発達検査」,「NCプログラム」,「K-ABC（KABC-Ⅱ）」，が上位半数である。以下，これらアセスメントと理論・方法の上位半数の項目を上位項目と呼ぶ。

表２は上位項目同士のポリコリック相関行列であり，関係性を検討し得る。結果は，感覚統合と動作法（$r = .443, p = .041$），感覚統合と応用行動分析（PBS含む）（$r = .691, p < .001$），動作法とビネー式知能検査（ビネーⅤ）（$r = .560, p = .003$），動作法と遠城寺式乳幼児分析的発達検査（$r = .631, p < .001$），太田ステージと応用行動分析（PBS含む）（$r = .419, p = .016$），太田ステージとTEACCHを参考にした指導（$r = .419, p = .033$），NCプログラムとTEACCHを参考にした指導（$r = .441, p = .044$），TEACCHを参考にした指導とビネー式知能検査（ビネーⅤ）（$r = -.415, p = .040$），太田ステージとSM社会生活能力検査（$r = .401, p = .043$），ウェクスラー式知能検査（WISC-Ⅳなど）とSM社会生活能力検査（$r = .462, p = .015$），ビネー式知能検査（ビネーⅤ）とSM社会生活能力検査（$r = .458, p = .019$），遠城寺式乳幼児分析的発達検査とビネー式知能検査（ビネーⅤ）（$r = .835, p < .001$）であった。

ウェクスラー式知能検査とK-ABC（KABC-Ⅱ）とのポリコリック相関係数は不適解が算出された。K-ABC（KABC-Ⅱ）を選択した回答者は全てウェクスラー式知能検査も選択をしていた。この結果から，ウェクスラー式知能検査とK-ABC（KABC-Ⅱ）について$\chi^2$検定を行い，有意な連関が確認された（$\chi^2 = 9.179, p = .002, V = .433$）。

表２　上位項目のポリコリック相関行列

| | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 感覚統合 | － | | | | | | | | | | | |
| 2 | 動作法 | 0.443* | － | | | | | | | | | | |
| 3 | 応用行動分析 | 0.691*** | 0.249 | － | | | | | | | | | |
| 4 | TEACCHを参考にした指導 | 0.256 | 0.260 | 0.148 | － | | | | | | | | |
| 5 | 太田ステージ | 0.385 | −0.221 | 0.464* | 0.419* | － | | | | | | | |
| 6 | NCプログラム | 0.229 | 0.122 | −0.062 | 0.441* | 0.308 | － | | | | | | |
| 7 | SM社会生活能力検査 | −0.214 | 0.267 | −0.061 | −0.215 | 0.401* | 0.126 | － | | | | | |
| 8 | 新版K式発達検査 | −0.096 | 0.189 | 0.133 | −0.170 | 0.072 | 0.324 | 0.214 | － | | | | |
| 9 | K-ABC | 0.376 | 0.252 | −0.013 | −0.348 | −0.256 | −0.202 | 0.371 | 0.298 | － | | | |
| 10 | ウェクスラー式知能検査 | −0.318 | 0.143 | −0.245 | −0.284 | −0.162 | 0.342 | 0.462* | 0.395 | 不適解 | － | | |
| 11 | ビネー式知能検査 | 0.135 | 0.560** | 0.088 | −0.415* | 0.0611 | −0.131 | 0.458* | 0.018 | 0.421 | 0.375 | － | |
| 12 | 遠城寺式乳幼児分析的発達検査 | 0.386 | 0.631*** | 0.130 | −0.290 | −0.140 | 0.453 | 0.173 | 0.289 | 0.208 | 0.213 | 0.835*** | － |

$^{*}p < .05$, $^{**}p < .01$, $^{***}p < .001$

質問時には応用行動分析は応用行動分析（PBS含む），K-ABCはK-ABC（KABC-Ⅱ）ウェクスラー式知能検査はウェクスラー式知能検査（WISC-Ⅳなど），ビネー式知能検査（ビネーⅤ）と補足している。

## ４．考察

本調査の回答者は，各都道府県より専門研修に内地留学として派遣され，知的障害教育の専門研修を修了した現職教員であることから，知的障害教育に関する一定の専門性は担保されたものであると考える。アセスメントや理論・方法は，児童生徒の実態に応じて使い分けられるものであり，設問はすべての項目に対して選択されても問題はないはずである。しかし，回答結果は疎らであった。専門研修を修了した教員は，各自治体や学校において中核的人材として期待されていく教員である可能性も高く，研修報告などの還元研修も実施されるであろう。そのような回答者が答えた結果として，本邦における知的障害教育に係る教育現場のアセスメント及び理論・方法の知識の傾向に関する予備的なデータとはなり得るものである。

上位項目同士の関係性について考察をする。ポリコリック相関係数が不適解だったことから探索的因子分析の実施はできなかったが，関係性は大きく３つに分類できると考える。分類の１つ目は，知的発達段階が初期の児童生徒への指導・支援を想定しているもの（感覚統合，動作法，ビネー式知能検査（ビネーⅤ），遠城寺式乳幼児分析的発達検査の相関），２つ目は，教員でも実施可能な簡易性を持つ検査や指導・支援の工夫として組み込みやすいもの（感覚統合，応用行動分析（PBS含む），太田ステージ，TEACCHを参考にした指導，NCプログラム，SM社会生活能力検査の相関）。３つ目は知的能力と生活機能を見るというアセスメントバッテリーである（SM社会生活能力検査，太田ステージ，ウェクスラー式知能検査（WISC-Ⅳなど）），ビネー式知能検査（ビネーⅤ）の相関），である。

項目への理解度について考察をする。WISC-Ⅳは，全検査IQとK-ABCの認知処理過程尺度との間に相関があることが報告されている（Wechsler, 2003）。K-ABC（KABC-Ⅱ）の回答者は，全員ウェクスラー式知能検査についても回答をしており，ウェクスラー式知能検査（WISC-Ⅳなど）と有意な連関が見られた。このことは，一定のアセスメントに対しての知識があるものあると考える。DN-CASの全検査標準得点とWISC-Ⅳの全検査IQも高い相関が報告されているが（Wechsler, 2003），DN-CASの回答割合が低いことは検討の余地がある。他にも似たようなものとして，SM社会生活能力検査とVineland-Ⅱの割合の違い，TEACCHを参考にした指導とPEP-3やT-TAPの割合の違いがある。これらの結果についても検討の余地があろう。

今後の課題について述べる。まず，サンプルサイズやその対象者の属性から一般化に課題は残る。回答結果は根拠として考えられるものという質問項目に対する回答であり，実際の活用の有無を聞いているものではない。そのことから，活用の程度についても今後は調査を行っていく必要がある。また，回答項目については具体的な説明をつけていないことから，その結果は回答者の知識に依拠するものである。つまり，実際の指導・支援にはアセスメント及び理論・方法で解釈できるような実践を行っていても，知識が無いことから回答されなかったケースも想定される。今後，質問方法や分析方法を変えての検討も今後は必要である。これらの課題を踏まえた上で，本邦におけるEBP促進のために，より多くの知見の蓄積が求められる。

## 付記

本稿は第一著者が東京学芸大学に提出した専門学術論文の一部内容を加筆・修正したものである。

## 文献


1） 桐村豪文．（2018）．米国連邦教育政策におけるエビデンス要求の変遷―エビデンス要求の厳格化から緩和に向けて―．地域連携教育研究，3，35－47.

2） Kucharczyk, S., Shaw. E., Smith Myles, B.,Sullivan, L., Szidon, K., & Tuchman-Ginsberg, L. (2012). Guidance & coaching on evidence-based practices for learners with autism spectrum disorders. Chapel Hill: The University of North Carolina, Frank Porter Graham Child Development Institute, National Professional Development Center on Autism Spectrum Disorders.

3） 文部科学省．（2013）．教育支援資料～障害のある子供の就学手続と早期からの一貫した支援の充実～ https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1340250.htm（参照2023/9/8）

4） 文部科学省．（2018）．特別支援学校教育要領・学習指導要領解説　自立活動編（幼稚部・小学部・中学部）．102－121

5） 文部科学省．（2021a）．「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す，個別最適な学びと，協働的な学びの実現～（答申） https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/sonota/1412985_00002.htm（参照2023/9/8）

6） 文部科学省．（2021b）．障害のある子供の教育支援の手引～子供たち一人一人の教育的ニーズを踏まえた学びの充実に向けて～ https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1340250_00001.htm（参照2023/9/8）

7） 村浦新之助．（2023）．知的障害特別支援教育教員の専門性向上に関する研究―準専門性をもつ校内教員による手続きに焦点を当てて―．教育支援協働学研究，5，60－65

8） 名越斉子・葉石光一．（2020）．学校における重複障害のある子どものアセスメントの現状と展望：米国のアセスメント指針を踏まえて．埼玉大学紀要．教育学部，69（1），127－142.

9） 霜田浩信，清水直輝，橋本創一，菅野敦．（2006）．知的障害養護学校中学部における教育支援に関する基礎研究：行動上の問題を示す生徒の実態調査による検討．東京学芸大学紀要．総合教育科学系，57，505－513

10） Steinbrenner, J. R., Hume, K., Odom, S. L., Morin, K. L., Nowell, S. W., Tomaszewski, B., Szendrey, S., McIntyre, N. S., Yücesoy-Özkan, S., & Savage, M. N. (2020). Evidence-based practices for children, youth, and young adults with Autism. The University of North Carolina at Chapel Hill, Frank Porter Graham Child Development Institute, National Clearinghouse on Autism Evidence and Practice Review Team.

11） Wechsler, D.(2003).Technical and interpretive Manual for the Wechsler Intelligence Scale for Children-Fourth Edition. 日本版WISC-Ⅳ刊行委員会訳編著．（2010）．理論・解釈マニュアル．日本文化科学社，63－64

12） 全国特別支援学校長会．（2020）．「令和元年度全国調査結果：人事厚生」https://zentokucho.jp/01-zennkokutyousa/（参照2023/9/8）

# 知的障害教育に係る教師の指導・支援に関連するアセスメント及び理論・方法の知識についての予備的検討

# Preliminary Study of Knowledge of Assessment and Theory/Methods Related to Teaching and Supporting Teachers of Intellectual Disability in Japan

村浦　新之助*1・奥住　秀之*2・小林　巌*2

MURAURA Shinnosuke, OKUZUMI Hideyuki and KOBAYASHI Iwao

特別支援教育・教育臨床サポートセンター

## Abstract

The Purpose of this study was to examine preliminary trends in knowledge of assessment and theory/methods related to teaching and supporting teachers of intellectual disability in Japan. This survey was conducted as a web-based survey using Microsoft forms through a social networking service. The time period was conducted in 202X. The Participants were 50 teachers who had participated in professional development programs at the National Institute of Special Needs Education, and 49 responses were validated. Participants are a group that is guaranteed to have a certain level of expertise in special needs education for intellectual disabilities. As a result, preliminary data on trends in knowledge of assessment and theories and methods related to teaching and support of intellectual disabilities in Japan were identified. At the same time, the possibility of knowledge bias even among participants with a certain level of expertise was suggested.

Keywords: Intellectual Disability, Assessment, Method, Theory

*Support Center for Special Needs Education and Clinical Practice on Education, Tokyo Gakugei University, 4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184-8501, Japan*

## 要　旨

本研究は，本邦における知的障害教育に係る教師の指導・支援に関連するアセスメント及び理論・方法の知識傾向を予備的に検討することを目的とした。調査はSocial Networking Serviceを通じてMicrosoft formsを用いたweb調査として実施された。期間は202X年に行われた。対象者は特別支援教育に関わる独立行政法人が企画する専門研修に参加した経験のある50名の現職教師であり，49件の回答が有効となった。参加者は，知的

*1　Saitama Prefectural Ageo Special needs school（3−2009−3 Azumacho, Ageo-shi, Saitama, 362−0031, Japan）/The United Graduate School of Education Tokyo Gakugei University

*2　Tokyo Gakugei University（4−1−1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo, 184−8501, Japan）

障害特別支援教育について一定の専門性が担保される集団である。結果として，本邦における知的障害教育の指導・支援に関連するアセスメント及び理論・方法の知識傾向について，予備的なデータが確認された。併せて，一定の専門性が担保される参加者においても知識の偏りがある可能性も示唆された。

キーワード: 知的障害，アセスメント，理論・方法